

「躍動するベトナムー今年を展望する」

駐ベトナム日本国大使 梅田邦夫

2018年2月2日

於：ベトナム経済研究所

1. 日本にとってのベトナム

●世界有数の親日国

- ・文化的親和性(大乘仏教, 食文化など), 日本及び日本人に対する高い信頼
- ・長年にわたり, 越発展に貢献する多くの日本人(杉良太郎日越・越日特別友好大使, 服部匡志眼科医, 本名徹次・ベトナム国立交響楽団首席指揮者, 夏目長門愛知学院大学教授(口唇口蓋裂)など)

●戦略的利益の共有

- ・地政学的要衝, ぶれない対中姿勢, 国際法重視, 自由で開かれたインド太平洋戦略を支持
- ・CPTPP

●日本の少子高齢化・労働力不足とベトナム人の貢献

●生産拠点及び市場としての魅力

- ・政治的安定(集団指導体制, 行政改革への着手等), 治安の良さ, 比較的安価で優秀な労働力。購買力の高い中産階級の増加。

●国際社会での役割向上

- ・ダナンAPEC首脳会議, TPP閣僚会議の成功。
- ・安保理非常任理事国(任期:2020-21年)に立候補。

*人口: 9370万人(2017年推計:越計画投資省)

- ・30歳以下が約半数, 平均年齢30.4歳(日本46.3歳)(UN Population Prospect 2015)
- ・合計特殊出生率は1.7(日本1.44), 男女出生比率は男性112:女性100

*面積: 約33万km² 九州を除いた日本の面積とほぼ同じ

*GDP:2013億ドル(2017年:IMF推定) ・参考:日本4兆9365億ドル(2017年)

*一人当たりGDP:2306ドル(2017年:IMF推定)

- ・参考:日本38550ドル(2017年), ASEAN平均4219ドル(2017年)

*GDP成長率:6.81%, 失業率:2.24%(2017年:越計画投資省)

- ・失業率:都市3.18, 農村1.78%
- ・若年層失業率が高い(7.51%)

*最低賃金(ハノイ・ホーチミン):398万ドン(約20,000円) / 月

- ・公務員・軍人の最低賃金:130万ドン(約6,500円) / 月

*産業:農林水産業, 労働集約型製造業が盛ん

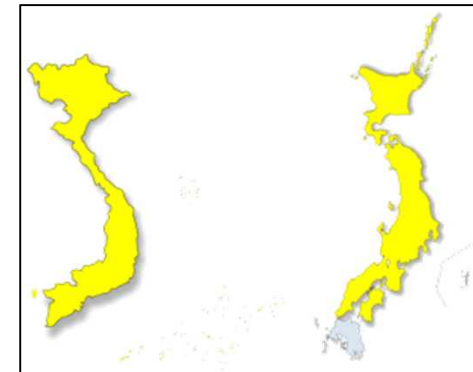
- ・コーヒー, コメの世界有数の輸出国
- ・縫製品, 電子機器の生産拠点

*人種:ベトナム民族(キン族)86%, 他に53の少数民族

- ・華人はホーチミンを中心に約90万人(全体の0.95%)

*宗教:大多数が仏教(大乘仏教)

- ・カトリック, その他土着宗教等



2. 政治情勢

● 共産党一党支配体制下、政情・治安は安定。ただし、ベトナム戦争終結後40年以上経過し、転機。

- ・トップ4(党書記長, 国家主席, 首相, 国会議長)を中心とする政治局(18名)による集団指導体制。
- ・指導部構成: 北部, 中部, 南部の3地域のバランスに配慮。
- ・言論の自由・集会の自由等を規制するも, 中国ほど強圧的でない。
- ・課題は, 共産党統治の正統性に対する疑念の拡大: 人口の65%以上が戦後(75年)生まれ。
←汚職の蔓延(非公式手数料), 非効率な統治機構, 不平等感, 大気汚染(ハノイ)。指導部は強い危機感。
- ・汚職摘発強化: デイン・ラー・タン元政治局員, チン・スアン・タイン・元ペトロベトナム建設社長等。
- ・2017年10月, 行政改革決議を採択し, 統治機構のスリム化等に着手。
例: 公務員10%(40万人)削減, 党委書記と人民委員長の兼任(郡・村レベル), 村の再編, 病院・学校等の独立採算制導入等。
- ・女性の社会進出: 国会議員のうち女性27%, 少数民族17%。企業経営者のうち女性25%。

2016年1月の第12回党大会で新指導部を選出。
同年4月, 国会にて国家・政府の役職が決定。

チョン党書記長
(留任)



クアン国家主席
(前公安大臣)



フック首相
(前副首相)



ガン国会議長
(前国会副議長)



2. 政治情勢



●行政改革への日本の貢献

背景

- 2016年1月, 越共産党第12回党大会において, 「6つの重要任務」の1つとして「簡素で効果的な政治システムの構築, 汚職・浪費・官僚主義撲滅の推進」を決議。
- ファム・ミン・チン共産党中央組織委員長・越日友好議連会長の下, 中央組織委員会が「行政改革案」の策定を担当。2016年12月, 日本政府に対し, 知見提供, 人材育成等の支援要請。
- 2017年6月, 日越首脳会談において, 安倍総理から, 800人以上の行政官への研修機会提供等を通して, 越の行政構造改革及び指導者育成を支援する旨表明。
- 2017年10月, 共産党中央委員会第6回総会(6中総)は「簡素で効果的な政治システムの組織構造の継続的刷新に関する決議」を採択。党委書記と人民委員長の兼任(郡・村レベル), 村の再編, 病院・学校の独立採算制導入への取組等。

支援概要

知見提供(専門家派遣)

① 党運営

- 2017年 5月 大島衆議院議長との意見交換
- 2017年 8月 武部越日友好議員連盟特別顧問

② 職業倫理

- 2017年 6月 山本国家公務員倫理審査会事務局首席参事官
- 2017年10月 千田UNAFEI所長
- 2018年 3月 稲盛哲学セミナー(予定)
- 2018年 6月 天野順天堂医院院長(予定)

③ 行政改革

- 2017年 7月 塚本早稲田大学名誉教授及び高田 政策研究大学院大学教授

④ 地方自治

- 2017年 9月 宮地 総務省大臣官房総括審議官

⑤ 行政効率化

- 2017年 4月・9月 一條一橋大学教授

人材育成

① 修士号取得支援

2018年度から, JDSのベトナム枠を30名から60名に
倍増

② 博士号取得支援

2018年度から, 毎年5名程度の受入れを目途として
計画を策定

③ 短・中期研修

2018年度から, 毎年100名程度の受入れを目途として
計画を策定 (従来の国家指導者候補者研修(Lop
Nguon)における訪日研修(年間約40名)を拡充)

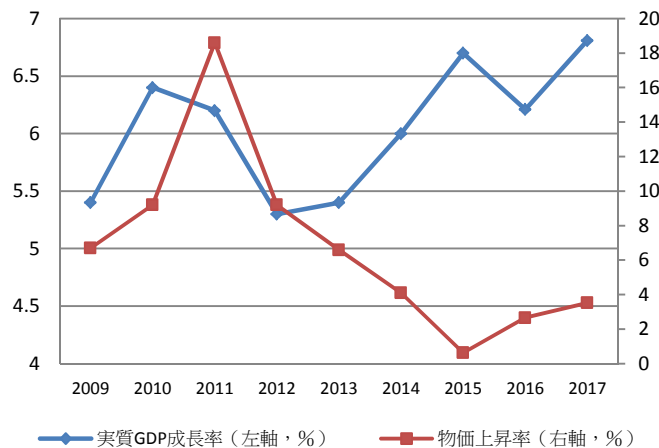
⇒ 今後5年間で800名以上の行政官を育成する機会を
提供

3. 経済情勢

●ドイモイ(刷新)政策下, 順調に発展。ただし, 現在転機に直面(新成長モデルの確立が必要)。

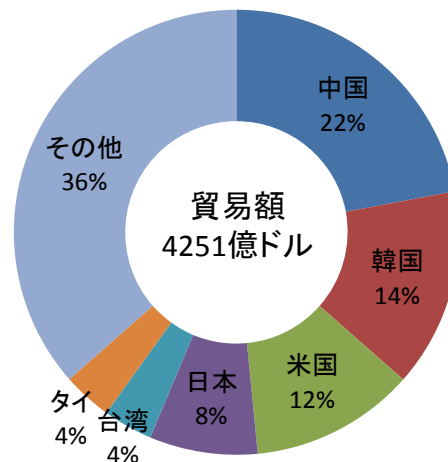
- 一人当たりGDP: 86ドル(1986年)→415ドル(2001年)→2,385ドル(2017年)
- GDP成長率: ドイモイ政策(1986年)以降, 30年間の年平均成長率は6.4%。2017年は08年以来最高の6.81%。
物価上昇率は過去3年にわたり4%以内に抑制。
- 主要産業: 農林水産業, 製造業(衣料, 二輪車, 携帯電話等), サービス産業(大規模店舗, ホテル等)。
- 外国投資: 2017年は過去9年で最高(359億ドル(株式投資含む))。投資ブームだが, 国際的な格付機関は, 投資適格国と見なしていない。法的信頼性が低い, 国際的なルールに反する規制, 約束を反故にする点などが問題。
- 貿易: 中・韓から素材・部品を輸入し, 国内で組み立て, 欧米に縫製品, 履物, 携帯電話等を輸出する構造。
長年, 最大の貿易赤字国は中国。2017年は韓国が最大の貿易赤字国。
- これまでの成長は, 外資と低賃金に依存。「中所得国の罠」に陥らぬよう「新成長モデルの確立」が必要。国会が定める公的債務残高の上限(対GDP比65%以下)及び公的債務管理法(2018年7月施行)という制約下, インフラ整備, 地場産業育成, 国有企業の民営化, 労働生産性向上等の推進が課題。

経済成長と消費者物価指数上昇率の推移(%)



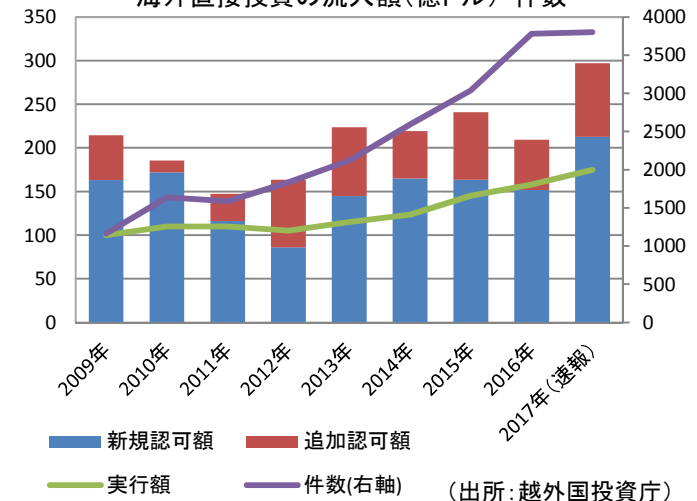
(出所: 越統計総局)

2017年国別貿易額シェア



(出所: 越統計総局)

海外直接投資の流入額(億ドル)・件数



(出所: 越外国投資庁)

4. 対外関係



●ASEANに軸足を置きつつ、「全方位外交」が基本

- 中国は、歴史上常に最大の脅威であり、越国民の対中警戒感は非常に強い。ただし、中国は越にとって最大の貿易相手国、類似の政治システムを共有。越は中国との関係管理に腐心(教科書に、中国による西沙・南沙諸島の支配に関する記述なし)。
- 米国は南シナ海に関し、越のぶれない姿勢を高く評価。越は米のプレゼンス重視。越米指導者間の信頼関係構築は初期段階。越国民(特に若い世代)は米に対するあこがれが強い。トランプ大統領は、ASEANの中で、越と初めて首脳会談を実施(2017年5月)。8月にはリック国防大臣が訪米。11月、トランプ大統領がダナンAPEC首脳会議に出席、国賓として訪越。本年1月、マティス国防長官が訪越。一方、米国から見て、貿易赤字の問題あり。

年表

939年	約1千年に及んだ中国の支配から独立(呉王朝の成立)
1874年	フランスの植民地に
1905~08年	東遊(ドンズー)運動(ファン・ボイ・チャウ、浅羽医師)
1929年	インドシナ共産党発足(1930年にベトナム共産党)
1940年	日本軍の北部仏印進駐
1945年	ベトナム民主共和国独立宣言
1946年	第一次インドシナ戦争(抗仏戦争)
1954年	ジュネーブ休戦協定(南北ベトナムに分断)
1965年	米軍による北爆、ダナン上陸、第2次インドシナ戦争(抗米戦争)本格化
1973年	パリ和平協定(1月)、日本(9月)などと外交関係樹立
1974年	西沙諸島を巡る越中武力衝突(中国による西沙諸島の占領)
1975年	サイゴン陥落(1976年7月に南北統一)
1978年	カンボジア侵攻(クメール・ルージュ政権の排除)
1979年	中越戦争
1988年	南沙諸島を巡る越中武力衝突(中国による南沙諸島6礁の占領)
1991年	カンボジア和平協定
1992年	日本の対越援助再開
1995年	米国との国交正常化、ASEAN加盟
1998年	APEC加盟
2007年	WTO加盟
2008~09年	国連安全保障理事会非常任理事国(初)
2014年	中国による南シナ海への石油掘削機(オイルリグ)設置。越中関係が緊張。
2016年	南シナ海に関する比中仲裁裁判の最終判断発出。
2017年11月	APEC首脳・閣僚会議(於:ダナン)

5. 日ベトナム関係の現状



(1) 最近の要人往来

日越両国の指導者レベルの間断なき交流。特に首脳会談により、個別案件が実質的に進展。

- 日本からは、天皇皇后両陛下、安倍総理(2回)、大島衆議院議長、閣僚6名、知事9名、経済ミッション等が来日。
- ベトナムからは、フック首相に加え、ティン国家副主席、閣僚16名、地方人民委員長(知事に相当)10数名が来日。
- 2018年1月、アジア太平洋議員連盟(APPF)議員10名、自民党青年局5名、鹿児島県知事が訪越。また、アイン商工大臣が訪日。

	日→越	越→日
17年	1月 安倍総理夫妻(4年ぶり) 1月 日商経済ミッション(団長:三村会頭) 3月 天皇皇后両陛下の御訪問(初) 5月 大島衆議院議長夫妻(15年ぶり) 5月 APEC貿易担当大臣会合(世耕経産大臣, 藺浦外務副大臣(当時)) 5月 TPP閣僚会議(石原TPP担当大臣(当時)) 9月 世耕経産大臣 11月 APEC閣僚会議(河野外務大臣, 世耕経産大臣) 11月 APEC首脳会議(安倍総理大臣) 11月 TPP閣僚会議(茂木TPP担当大臣) 12月 経団連日越経済委員会 12月 茂木TPP担当大臣	3月 トゥアン情報通信大臣 3月 ズン計画投資大臣 4月 アイン商工大臣 4月 ティエン保健大臣 5月 ミン副首相兼外相 5月 ティン国家副主席 6月 フック首相(初)及び閣僚5名同行 8月 ズン財政大臣 8月 チン越日友好議連会長 9月 ティエン文化スポーツ観光大臣 9月 ビン最高人民裁判所長官 10月 アイン商工大臣 12月 ティエン保健大臣 12月 タン・ホーチミン国家政治学院院長
18年	1月 APPF議員10名, 自民党青年局5名	1月 アイン商工大臣

5. 日ベトナム関係の現状

(2) 天皇皇后両陛下下のベトナム御訪問

長年にわたるベトナム政府からの招待に応え、2017年2月28日から3月5日、天皇皇后両陛下がベトナムに初めて御訪問。ベトナムは国を挙げての歓迎。

御訪問の意義

- 両陛下の御訪問を通じ、日越両国の相互理解と親近感が深化。
- これまで少数の人にしか知られてこなかった歴史に光が当てられた。
 (例: 残留日本兵とそのベトナム人家族の存在, 日本の近代化に学ばんと留学を促進した「ドンズー(東遊)運動」, その指導者ファン・ボイ・チャウと浅羽佐喜太郎医師の友情等)
 - 元残留日本兵家族訪日(2017年10月18~24日)
- 両陛下の無私, 謙虚かつ慈愛に満ちたおことば, 振る舞いに多くのベトナム人が感銘。
 (越人有識者から, 両陛下は「日本のモラルパワー」, 「良心の具現化」とのコメント。)
- 日本の絵本の普及(皇后陛下の励まし, 日本の絵本(越語版)出版発表(2017年6月30日))
 - 日越外交関係樹立45周年(2018年)に際し, 皇后陛下の著書「橋をかける: 子供時代の読書の思い出」の越語翻訳を出版すべく準備中。
- 2018年元旦, 天皇皇后両陛下, ベトナム御訪問を和歌に。



大使夫妻主催レセプションの様子

「戦の日々人らはいかに過ごせしか思ひつつ訪ふベトナムの国」「父の国」と日本を語る人ら住む遠きベトナムを訪ひ来たり」

	2/28	3/1	3/2	3/3	3/4	3/5
午前	東京御発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歓迎式典(国家主席府) ・ クアン国家主席夫妻との御会見(国家主席府) ・ ホーチミン廟御供花 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元留学生との御懇談(文廟) ・ 在留邦人代表御接見(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ チョン書記長夫妻御引見(共産党別荘) ・ 国家主席夫妻への御挨拶(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フェエ王宮御訪問 	フェエ御発
午後	ハノイ御着 <ul style="list-style-type: none"> ・ 青年海外協力隊員御接見(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キムガン国会議長御引見(御宿舎) ・ 国家主席夫妻主催晩餐会(御宿舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元残留日本兵ご家族御接見(御宿舎) ・ 自然科学大学生物学博物館御訪問 ・ 大使夫妻レセプション(御宿舎) 	ハノイ御発 フェエ御着	<ul style="list-style-type: none"> ・ フック首相夫妻主催午餐会(御宿舎) ・ ファン・ボイ・チャウ 記念館御訪問 ・ 青年海外協力隊員御接見(御宿舎) ・ 在留邦人代表御接見(御宿舎) 	

5. 日ベトナム関係の現状



(3) 人的交流

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) 会員企業数

国名	12年6月	15年5月	17年11月
タイ	1,379	1,624	1,762
ベトナム	1,035	1,463	1,741
シンガポール	675	834	820
インドネシア	484	615	660
フィリピン	556	594	656
マレーシア	556	594	608
ミャンマー	56	239	369
カンボジア	91	192	247
ラオス	41	77	95
ブルネイ	3	3	3
合計	4,876	6,235	6,961

(出典: JETRO)

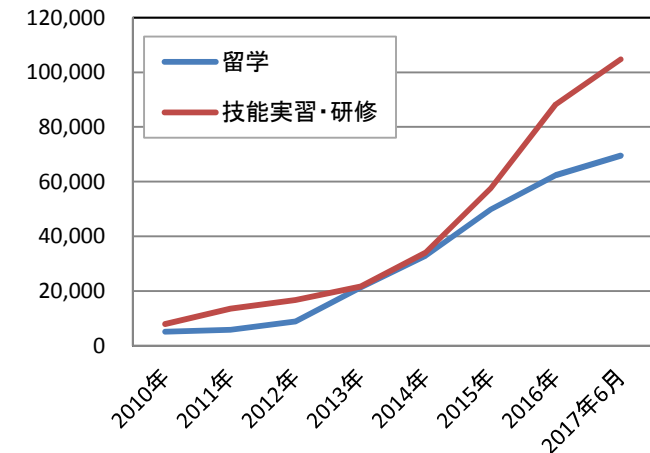
- 在留邦人数(在留届ベース)
約8,500人(2011年) → 約17,000人(2017年)
- 進出日本企業数 2,527社(2016年帝国データバンク調査)
タイ, シンガポールに次ぎ東南アジアで3位
- 商工会加盟社数 約950社(2011年) → 1,741社(2017年11月)
東南アジアで第1位のタイ(1,762社)を追い越す勢い。

- 在日ベトナム人の数 ※法務省統計
総数 44,690人(2011年) → 232,562人(2017年6月)(5倍)
うち留学生 5,767人 → 69,565人(12倍)
うち技能実習生 13,524人 → 104,802人(8倍)

- ベトナム人による刑法犯罪検挙数
総数 582人(2011年) → 1470件(2016年)
うち留学生 79人 → 713人
うち技能実習生 157人 → 265人

- 観光客数の推移 ※越統計総局/日本政府観光局統計
日本人訪越者 481,500人(2011年) → 798,100人(2017年)
ベトナム人訪日者 41,048人(2011年) → 308,900人(2017年)。

ベトナム人の技能実習生・留学生数の推移



(出典: 法務省)

5. 日ベトナム関係の現状

(4) 政治・安全保障分野での協力

安倍総理の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の主要点:

- ① 航行の自由・法の支配などの基本的価値の定着（海洋秩序ワークショップの共同開催等）
- ② 「質の高いインフラ」の整備などにより連結性強化（ラックフェン港，東西経済回廊，ハノイ・ビエンチャン高速道路等）
- ③ 海上法執行能力の構築支援，人道支援・災害救援などの平和と安定のための協力（海上保安庁・巡視船供与に加え，下記のような防衛交流・協力。）

「防衛交流・協力に関する覚書」（2011年10月）を契機に，下記のような協力が緊密化。

- 多国間協議等（日ASEAN次官級，東京ディフェンスフォーラム）
- 防衛装備・技術協力
- 能力構築支援（飛行安全，航空医学，国際航空法，搜索救難，潜水医学，潜水救難，PKO，ITフォーラム）
- 部隊間交流（護衛艦寄港，空自機寄港）
- 教育・研究交流（留学生受け入れ，セミナー参加）
- ビエンチャン・ビジョンに基づくマルチでの協力（防災演習，海軍士官育成など）

具体的活動例

- | | | |
|-------|-----|--|
| 2016年 | 4月 | ベトナム中部カムラン国際港（戦略的要衝）へ
海自護衛艦が初寄港 |
| 2016年 | 7月 | 河野統幕長訪越 |
| 2017年 | 5月 | 同港にへり搭載護衛艦「いずも」が初寄港
（パシフィック・パートナーシップ2017参加） |
| | 6月 | 第1回航空救難セミナー開催（能力構築支援） |
| | 7月 | 佐官級交流（日本財団） |
| | 10月 | 第1回日越・官民防衛産業フォーラムを開催
（防衛装備・技術協力促進） |
| | 12月 | 佐官級交流（日本財団） |
| | 12月 | 第1回IT・サイバーセキュリティセミナー開催（能力構築支援） |
| 2018年 | 1月 | 山崎陸幕長訪越 |



鏡割り（於：海自護衛艦「いずも」
艦上レセプション）

5. 日ベトナム関係の現状



(5) 経済関係

● ODA:

- 1992年の再開後から最大の供与国。過去5年の日本の援助額は越の援助総額の30－35%。
- 重点分野:質の高いインフラ整備, 人材育成, ビジネス環境整備, 行財政改革(ガバナンス向上), 海上法執行能力の向上, 気候変動対策
- 公的債務残高の上限(対GDP比65%以下), 新公的債務管理法等の制約下での案件形成が課題。

● 投資

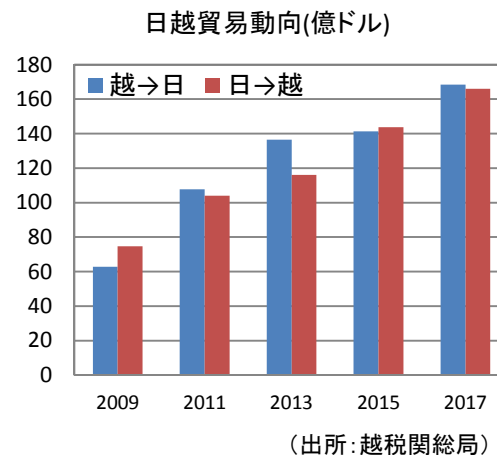
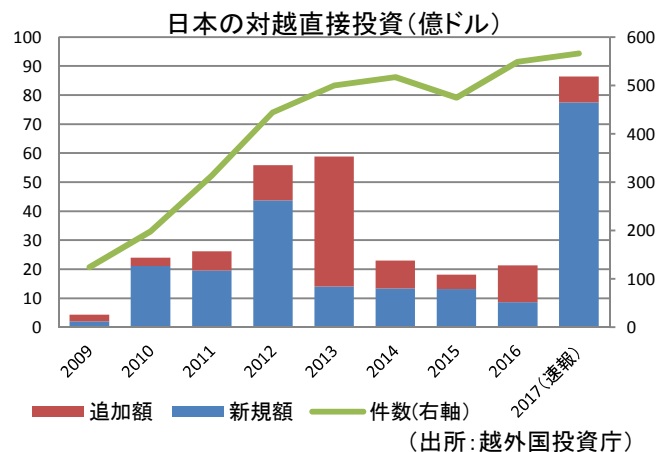
- 2017年末時点での累計投資認可額(速報値)は495億ドル。2013年までトップ。現在は韓国に次ぐ2位。2017年単年は火力発電所等の大型案件が認可され, 4年ぶりに金額で1位(91億ドル, 証券投資含む)。
- 大使館の主要業務のひとつは民間企業との連携(投資案件(火力発電所等)の促進, 越政府の不合理な規制等への是正要請(自動車輸入, 環境規制等))。

● 訪越者数

- 2017年に訪越した日本人は中国, 韓国に次いで第3位の80万人。

● 貿易

- 2017年の貿易額は, 中国, 韓国, 米国に次ぐ第4位の334億ドル(輸出168億, 輸入166億ドル)。



国・地域別外国人訪越者数(千人)

	2012	2014	2015	2016	2017
合計	6,847.7	7,959.9	7,943.6	10,012.7	12,922.2
中国	1,428.7	1,947.2	1,780.9	2,696.8	4,008.3
韓国	700.9	848.0	1,113.0	1,543.9	2,415.2
日本	576.4	648.0	671.4	740.6	798.1
台湾	409.4	389	438.7	507.3	616.2
米国	443.8	443.8	491.2	552.7	614.1
ロシア	174.3	364.9	338.8	434	574.2

(出所:越統計総局)

5. 日ベトナム関係の現状



(6)文化・学術・スポーツ交流

ア. 文化交流

・今年の日越外交関係樹立45周年、多くの事業を企画(ジャパン・ベトナム・フェスティバル、桜まつり、日越音楽祭等)。

イ. ベトナム学校教育への貢献

・味の素(学校給食、栄養士制度創設、Victoryプロジェクト(ベトナムサッカー代表チームの公式フードパートナーとして勝ち飯提供))、ヤマハ(リコーダー授業)、ミズノ(ヘキサスロン(運動プログラム))。

ウ. 日本語学習者数の増加

- ・中学・高校での日本語教育(69校)に加え、2016年9月、小学校での日本語教育導入を開始。(モデル校5校の小学3年生)。
- ・ベトナム全国組織として日本語・日本語教育学会が設立(2017年9月末)。
- ・日本語教師の不足が課題。

エ. 国費留学生

- ・文部科学省奨学金を受けて留学する学生多数(例年大使館推薦約50名、大学推薦枠200名)。民間奨学制度多数。
- ・帰国した元日本留学生在が同窓会「越元日本留學生協会(JAV)」を設立。日越交流に貢献。

オ. 日越の大学間交流

- ・日越大学修士コースの開設(2016年9月)。理事会発足。2017年9月、第2期生入学。
- ・日本の大学の越拠点数は41件(2014年現在、例:名古屋大学越事務所、長崎大学熱帯医学研究所越拠点等)。
- ・日越学長会議:第1回(2009年、ハノイ市)、第2回(2012年、京都市)、第3回(2015年、ダナン市)。

カ. スポーツ交流

- ・2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、越スポーツ選手や行政官を招へい。地方自治体が事前キャンプ地誘致や強化合宿への招へい等を実施。
- ・民間交流も盛ん。例:日本サッカー協会(JFA)・越サッカー連盟(JFF)パートナーシップ締結(2014年)。日本企業が当地プロリーグや越代表とスポンサー契約締結(スズキ=越代表チーム、ヤンマー=越代表チーム、トヨタ=Vリーグ・プロフェッショナルチーム)。

5. 日ベトナム関係の現状



(7) 地方自治体間交流

2018年1月現在(2件)※予定含む

月	都道府県	主目的
1	鹿児島県	県産品PR、インバウンド振興(チャーター便など)
未	福岡県	ハノイ市・福岡県の姉妹都市関係締結10周年記念

2017年(9名、のべ10件)

最近の都道府県知事の訪越

月	都道府県	主目的
1	岩手県	食品商談会、県産食材PRレセプション(於:ホーチミン)
2	群馬県	技能実習生等の人材面における協力関係の構築
4	長崎県	定期航空便誘致、交流促進
7	神奈川県	ハノイ医科大とのMoU締結、観光・投資セミナー
8	北海道	計画投資省とのMoU締結、クアンニン省との懇談
8	福島県	観光、農産物輸出促進PR
10	山梨県	やまなし魅力説明会、観光振興
11	埼玉県	経済交流促進、埼玉ネットワーク交流会
11	三重県	三重県フェア、農林水産物・食品商談会(於:ホーチミン市)
11	長崎県	クアンナム省への御朱印船寄贈式典(ダナンAPEC期間中)

日本:16都府県, 11市, 1町 / ベトナム:5政府直轄市, 11省, 3市 / 計41件

【フート省】

○奈良県(2014年:友好関係覚書)

【ヴァンフック省】

○秋田県(2015年:投資及び農業協力覚書)

【ハノイ市】

○横浜市(2007年:パートナー都市), ○福岡県(2008年:姉妹都市)
○東京都(2013年:環境, 水分野覚書), ○埼玉県(2014年:協力覚書)

【ハナム省】

○広島県(2013年:環境分野協力覚書)
○兵庫県及び神戸市(2016年:投資促進共同声明)

中部:12件

【クアンナム省】

○長崎県(2015年:協力・交流関係締結)

【ホイアン市】

○松阪市(2013年:観光促進協定)

【ロンアン省】

○兵庫県(2017年:経済交流共同声明)

【カントー市】

○岡山市(2017年:南部広域交流促進共同声明)
○兵庫県(2017年:経済交流共同声明)

【キエンザン省】

○神戸市(2014年:環境及び観光分野覚書年)

【ベンチェ省ベンチェ市】

○岡山県美咲町(2008年:交流協定締結)

【トゥアティエン=フエ省】

○京都府(2013年:文化・経済友好協定)
○岐阜県(2016年:友好協力関係覚書)

【フエ市】

○静岡市(2005年:友好都市)
○京都市(2013年:パートナーシティ協定)

【ドンナイ省】

○兵庫県(2013年:交流開始)

【クアンニン省】

○旭川市(2017年:農業協力覚書)
○滋賀県(2017年:環境・経済協力覚書)

北部:17件

【ハイフォン市】

○香川県(2006年:交流開始), ○神戸市(2013年:交流覚書)
○北九州市(2014年:姉妹都市), ○新潟県(2015年:交流覚書)
○四日市市(2016年:経済交流覚書)

【フンイエ省】

○神奈川県(2015年:経済交流覚書)

【ナムディン省】

○宮崎県(2015年:農業振興合意書)

【ゲアン省】

○岐阜県(2015年:友好協力覚書)

【ダナン市】

○川崎港(1994:ダナン港と姉妹友好港)
○堺市(2009年:交流促進確認書)
○川崎市(2012年:環境, 港湾・産業交流覚書)
○横浜市(2013年:都市間協力覚書)
○岡山県美作市(2015年:ダナン大学と協定締結)

【ホーチミン市】

○横浜市(2007年:ビジネスパートナー都市)
○大阪府(2007年:友好交流都市)
○兵庫県(2007年:友好・経済交流覚書)
○大阪市(2011年:技術交流覚書)
○滋賀県(2014年:経済・産業協力覚書)
○愛知県(2016年:友好交流・相互協力覚書)

南部:12件